

吉米地 司（北海道工業大学）・加藤 玲（北海道商工指導センター）

1. はじめに 本研究は、雪国における町づくりを考える場合の基礎資料を得ることを目的とし、北海道内の各市町村における雪対策の現状を気象特性と関連づけて把握しようとするものである。本編は、その1として、北海道内各市町村の雪対策に関するアンケート調査について、その概要を報告する。

2. 調査結果の概要 ●冬期間の生活障害要因 各市町村が冬期間、最も生活に障害をきたす気象要因として上げた要因は、雪が80%と最も多く、次ぎに風14%、気温5%となっている。雪と答えた市町村は、多豪雪地帯を中心に全道に分布している。障害となる雪の量は、日降雪深で30cm以上が50%と最も多く、これらは豪雪地帯の市町村に多い。これを積雪深でみると、100cm以上が48%で最も多く、前述の生活の障害となる日降雪深が30cm以上と答えた市町村の数とほぼ合致し、日降雪深と積雪深とに相関がみられる。 ●雪対策協議会等の設置 何らかの形で雪対策を関係団体と話し合う場を持つ市町村は21%、常設は札幌、倶知安等のみで極めて少ない。しかも、内容は、道路の除排雪が主であり、冬期間の生活全体を考える場とはなっていない。他の多くの市町村では、協議会の開催が冬期間のみで、その回数も1-2回の場合が大半である。 ●除排雪基準 独自の除排雪基準を持つ市町村は、全体の53%（市80%・町村40%）に過ぎない。基準内容は、除雪の場合、降雪量が10cm以上65%、15cm以上30%である。排雪基準については、無い市町村が多く、除雪基準のある市町村の20%に過ぎない。除排雪距離は、行政区域・管理道路状況等で異なるが、札幌・旭川等の大都市を除いて除雪距離が100-400km前後に集中している。市町村予算全体に占める雪対策予算は、1%前後に集中し、3%を越える事はない。雪対策の予算額に対しては、70%が満足と答えているが、豪雪地帯や雪対策予算額の大きい市町村で不十分とするところが多い。「雪対策予算の市町村予算に占める割合」：Xと「単位除排雪距離当りの人口」：Yの関係をみると、各市町村とも下式以下の範囲にほぼ納まり、この式近傍に雪対策予算不足の市町村の半数以上があることから、現状での雪対策予算を考える場合の限度の目安として、この式が考えられる。

$$Y = 0.16 \log X + 0.25$$

3. まとめ

北海道での雪対策の現状は、道路および公共施設辺の除排雪を実施しているに過ぎない。今後、気象特性に基づく雪対策を考慮したり、市街地をコンパクトにまとめ、除排雪距離を増加させないことや公共施設の冬期間の使用法方についての検討が必要と考えられる。